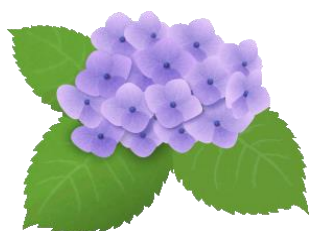


平成30年度

田上町

一般会計予算 参考資料



平成30年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成30年度における国の地方財政の考え方は、「経済財政運営と改革の基本方針」の中の「経済・財政再生計画」の最終年度であり、その改革工程を十分に踏まえ、同計画に掲げる歳出改革等を着実に推進して行くという考え方に立ち、その取り組みを的確に予算に反映するとされており、その内容は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとされています。

その考え方に基づいた平成30年度における地方財政対策は、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされたところです。

このような方針に基づいて編成された平成30年度の地方財政規模は、86兆9,000億円と対前年度比0.3%の増額となりました。そのうち地方交付税につきましては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとされていましたが、結果的には、地方交付税総額で16兆85億円と対前年度比2.0%の減額となりました。

町の平成30年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

予算編成方針

平成30年度当初予算編成にあたっては、「第5次総合計画」・「田上町総合戦略」及び「田上町まちづくり財政計画」に沿って、計画的にまちづくりを進めていくことはもちろんのこと、長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさでキラリと輝くまち田上」・「暮らしを磨き 夢を導く 田上」の実現が可能となる予算編成を行いました。

当町の財政は比較的健全性を維持しているものの、近年の経済状況から町税などの一般財源の伸びが期待できず、当初予算編成においては財政調整基金からの繰り入れを行っている状況であり、各種の新しい需要も多く控えていることも見据え、安定した財政運営に資するため、既存の各種事業の必要性や適性規模等検証・見直しを行い、5%の事業費削減を目標といたしました。

平成30年度当初予算で増額が大きかった主な事業としては、まちづくり拠点整備事業関係経費、新田堀河川改良関係経費、私立幼稚園施設給付費負担金、中学校校舎外壁改修工事費などがあります。一方、減額となった主な事業としては、本田上工業団地用地取得助成金、総合行政システム改修委託料、県営圃場整備調査計画事業、幼稚園就園奨励費補助金などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では清算基準の見直し等により地方消費税交付金、まちづくり拠点整備事業の実施に伴い基金繰入金などが増となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度予算額1,200万円減の16億600万円を計上しましたが、算定方法が毎年変更されるなど不確定な要素を多く含んでいるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

歳出面では、まちづくり拠点整備事業関係経費、少子化対策関係経費のほか生産調整推進助成金や教育関係経費を増額し、計上いたしました。

重点施策の展開

平成30年度は、次の5項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- * 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実、防災士の育成）
- * 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の改善）
- * 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策、新田堀河川改良、公共下水道事業）
- * 国道403号バイパスや国道403号歩道整備、県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- * 住環境の整備促進
(国土調査事業、多世帯同居まい推進リフォーム補助、民間賃貸住宅建設補助、立地適正化計画策定等)

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- * 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- * 子育て環境の充実
- * 高齢者福祉の充実
(介護予防事業の充実、在宅医療と介護との連携や地域の支え合い体制づくりの推進、成年後見制度の推進)
- * 生きがい対策の充実（老人クラブ活動の推進）
- * 健康づくりの推進（学生による地域住民の健康づくり、栄養教室）

(3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- * 12か年教育・英語12か年教育、コミュニティ・スクールの推進
(学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり)
- * 子ども・子育て支援事業計画の推進（幼児期の学校教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- * 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブの充実
- * 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制、児童の相談体制の強化
- * 社会教育団体等の育成支援と連携による生涯学習の推進

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- * 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- * 多面的機能支払制度対策の推進（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金による推進）
- * 経営体育成基盤整備事業（県営圃場整備事業）の推進
- * 商工業の育成振興（制度融資等の活用、農商工連携、本田上工業団地への企業誘致）
- * 観光の振興（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との推進）

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- * 第5次総合計画後期基本計画の推進
- * 総合戦略の推進（人口減少対策と地方創生の推進）
- * 道の駅たがみ・交流会館及び地域学習センターの整備
- * 効率的な行財政の推進（財務書類の作成、ふるさと応援寄附金を活用した自主財源の確保）
- * 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

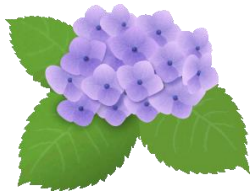
予算の規模

平成30年度一般会計当初予算額は、49億7,000万円（対前年度比1億4,000万円、2.9%の増）となりました。また、特別会計の予算総額は、37億9,251万3千円（対前年度比1億447万3千円、△2.7%の減）となりました。

平成30年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	平成30年度			平成29年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	4,970,000	140,000	2.9%	4,830,000	392,000	8.8%
下水道事業特別会計	542,000	165,000	43.8%	377,000	△126,000	△25.0%
集落排水事業特別会計	80,500	2,500	3.2%	78,000	1,000	1.3%
国民健康保険特別会計	1,300,000	△309,000	△19.2%	1,609,000	5,000	0.3%
後期高齢者医療特別会計	127,000	14,500	12.9%	112,500	6,000	5.6%
訪問看護事業特別会計	41,000	0	0.0%	41,000	△500	△1.2%
介護保険特別会計	1,315,000	△37,000	△2.7%	1,352,000	34,000	2.6%
水道事業会計 （収益的支出）	260,304	△4,087	△1.5%	264,391	3,975	1.5%
（資本的支出）	126,709	63,614	100.8%	63,095	△94,175	△59.9%
合 計	8,762,513	35,527	0.41%	8,726,986	221,300	2.6%



一般会計当初予算のあらまし

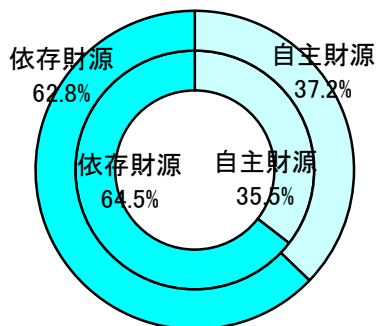
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、平成30年度予算におけるその比率は37.2（自主財源）：62.8（依存財源）となりました。

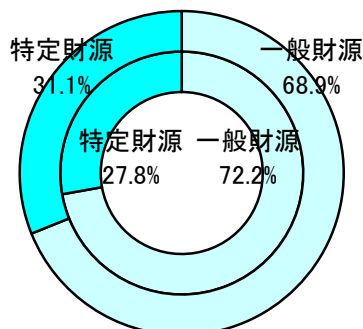


外側：30年度

内側：29年度

・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、平成30年度予算におけるその比率は68.9（一般財源）：31.1（特定財源）となりました。



外側：30年度

内側：29年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,848,999	37.2%	136,528	8.0%	1,712,471	35.5%	17,604	1.0%
依存財源	3,121,001	62.8%	3,472	0.1%	3,117,529	64.5%	374,396	13.6%
歳入合計	4,970,000	100.0%	140,000	2.9%	4,830,000	100.0%	392,000	8.8%
一般財源	3,425,884	68.9%	△ 61,869	△ 1.8%	3,487,753	72.2%	△ 55,409	△ 1.6%
特定財源	1,544,116	31.1%	201,869	15.0%	1,342,247	27.8%	447,409	50.0%

自主財源・依存財源

自主財源の増額の理由は、町税、繰入金などの増額が主な理由ですが、一方で財産収入などは減額となっております。

依存財源の増額の理由は、県支出金、地方消費税交付金などの増額が主な理由ですが、一方で地方交付税、町債などは減額となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の減額の理由は、地方交付税、財産収入などの減額が主な理由ですが、一方で繰入金、地方消費税交付金などは増額となっております。

特定財源の増額の理由は県支出金、諸収入などの増額が主な理由ですが、一方で国庫支出金、町債などは減額となっております。

(2) 町税

町税の予算額は11億1,333万1千円（歳入予算総額の22.4%）で前年度当初予算額11億277万8千円と比較して1,055万3千円（1.0%）の増額を計上しました。主要因は、個人町民税においては課税所得の増、法人町民税においては実績による増、軽自動車税においては重課税車の増、入湯税は利用者増加による増を見込みましたが、一方で固定資産税においては評価替えによる減、町たばこ税においては売上本数の減により減収を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 用途内訳 （単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
				うち復興財源分	
8.2.2.13 8.2.2.15 新田堀河川改良	26,992	0	0	26,992	2,745
9.1.4.13 防災士フォロー アップ業務委託料	508	253	0	255	255
合計	27,500	253	0	27,247	3,000

②入湯税用途内訳 （単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
				うち入湯税	
消防施設等の整備	8,624	0	3,400	5,224	2,798
観光施設の整備	51,024	0	0	51,024	27,328
観光振興	6,827	0	0	6,827	3,656
合計	66,475	0	3,400	63,075	33,782

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は1億9,000万円（歳入予算総額の3.8%）で、前年度当初予算額1億7,500万円と比較して1,500万円（8.6%）の増額を計上しました。積算にあたっては、清算基準の見直しのほか地方財政計画を参考に交付見込額を算出しております。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 78,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	69,643	52,230	0	17,413	5,100
老人福祉費	227,480	24,373	310	202,797	59,500
障害者福祉費	35,360	17,200	0	18,160	5,300
母子福祉費	6,110	2,949	0	3,161	900
保健衛生総務費	34,591	9,828	69	24,694	7,200
合 計	373,184	106,580	379	266,225	78,000

(4) 地方交付税

地方交付税の予算額は16億600万円（歳入予算総額の32.4%）で、前年度当初予算額16億1,800万円と比較して1,200万円（△0.7%）の減額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画を参考に個別算定経費及び包括算定経費におけるトップランナー方式を反映した基準財政需要額の見直しなどを考慮するなどして積算を行った結果です。

(5) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は6,435万4千円（歳入予算総額の1.3%）で、前年度予算額6,359万2千円と比較して76万2千円（1.2%）の増額を計上しました。主要因は、保育所保育料の増額などによるものです。

(6) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は4億7,487万6千円（歳入予算総額の9.6%）で、前年度当初予算額4億8,530万7千円と比較して1,043万1千円（△2.1%）の減額を計上しま

した。主要因は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額などによるものですが、一方で社会資本整備総合交付金、児童手当負担金などは減額を計上しました。

県支出金の予算額は2億7,898万円（歳入予算総額の5.6%）で、前年度当初予算額2億6,195万3千円と比較して1,702万7千円（6.5%）の増額を計上しました。主要因は、国庫支出金と同様に子どものための教育・保育給付費負担金の増額などによるものですが、一方で青年就農支援事業補助金は対象者の減により減額を計上しました。

（7） 財産収入

財産収入の予算額は153万4千円（歳入予算総額の0.0%）で、前年度当初予算額4,179万2円と比較して4,025万8千円（△96.3%）の減額を計上しました。主要因は、新潟県へ道の駅用地売払が完了したことによる減額によるものです。

（8） 寄附金

寄附金の予算額は1,000万1千円（歳入予算総額の0.2%）で、前年度当初予算額1,000万2千円と比較してほぼ同規模の計上としました。

（9） 繰入金

繰入金の予算額は3億9,955万3千円（歳入予算総額の8.0%）で、前年度当初予算額2億4,166万円と比較して1億5,789万3千円（65.3%）の増額を計上しました。主要因は、道の駅や地域学習センターなどのまちづくり拠点整備に係る生涯学習センター設立基金からの繰入の増によるものです。

（10） 町債

町債の予算額は4億5,250万円（歳入予算総額の9.1%）で、前年度当初予算額4億6,400万円と比較して1,150万円（△2.5%）の減額を計上しました。主要因は、臨時財政対策債の減によるものですが、一方で公共事業等債（総務債）と全国瞬時警報システム新型受信機導入に伴う緊急防災減災事業債は増額を計上しました。

なお、町債の現在高は平成28年度末で42億2,755万円でありましたが、平成29年度末で42億4,787万9千円、平成30年度末で42億9,964万3千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1 町 税	1,113,331	22.4	10,553	1.0	1,102,778	22.9
2 地 方 譲 与 税	73,000	1.5	5,000	7.4	68,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,400	233.3	600	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.1	△ 1,000	△ 25.0	4,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.1	0	0.0	3,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	190,000	3.8	15,000	8.6	175,000	3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.4	0	0.0	20,000	0.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	0.2	0	0.0	12,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.1	0	0.0	4,000	0.1
10 地 方 交 付 税	1,606,000	32.4	△ 12,000	△ 0.7	1,618,000	33.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,645	0.0	△ 24	△ 1.4	1,669	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	64,354	1.3	762	1.2	63,592	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	14,844	0.3	40	0.3	14,804	0.3
14 国 庫 支 出 金	474,876	9.6	△ 10,431	△ 2.1	485,307	10.0
15 県 支 出 金	278,980	5.6	17,027	6.5	261,953	5.4
16 財 産 収 入	1,534	0.0	△ 40,258	△ 96.3	41,792	0.9
17 寄 附 金	10,001	0.2	△ 1	△ 0.0	10,002	0.2
18 繰 入 金	399,553	8.0	157,893	65.3	241,660	5.0
19 繰 越 金	50,000	1.0	0	0.0	50,000	1.0
20 諸 収 入	195,382	3.9	7,539	4.0	187,843	3.9
21 町 債	452,500	9.1	△ 11,500	△ 2.5	464,000	9.6
歳 入 合 計	4,970,000	100.0	140,000	2.9	4,830,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税9,703 法人町民税7,382 固定資産税△8,207 軽自動車税2,061 たばこ税△1,019 入湯税1,002
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税5,000
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による1,400
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による△1,000
5	株式等譲渡所得割交付金	
6	地方消費税交付金	交付見込による15,000
7	ゴルフ場利用税交付金	
8	自動車取得税交付金	
9	地方特例交付金	
10	地方交付税	普通交付税△10,000 特別交付税△2,000
11	交通安全対策特別交付金	
12	分担金及び負担金	
13	使用料及び手数料	
14	国 庫 支 出 金	子どものための教育・保育給付費負担金12,037 障害者自立支援等諸費1,415 児童手当負担金△3,295 子ども・子育て支援交付金1,050 幼稚園就園奨励費△1,424 社会資本整備総合交付金△18,646
15	県 支 出 金	子どものための教育・保育給付費負担金10,197 児童手当負担金△962 重度心身障害者医療費助成事業交付金 1,202 子ども・子育て支援交付金1,050 青年就農支援事業補助金△1,500 園芸生産促進事業補助金1,053 大豆・そば・麦生産促進事業補助金1,194 新潟県議会議員一般選挙委託金1,831
16	財 産 収 入	不動産売払収入△40,499
17	寄 附 金	
18	繰 入 金	財政調整基金繰入金40,000 地域福祉基金繰入金1,473 生涯学習センター設立基金繰入金116,370
19	繰 越 金	
20	諸 収 入	道の駅建設建設工事受託事業収入11,700 介護予防サービス計画給付費△1,500 保育所広域入所市町村負担金△1,157
21	町 債	公共事業等債（総務債）3,800 地方道路等整備事業債4,500 公共事業等債（土木債）△4,900 緊急防災減災事業債1,200 臨時財政対策債△17,000

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は8,213万3千円（歳出予算総額の1.7%）で、前年度当初予算額7,769万円と比較して444万3千円（5.7%）の増額を計上しました。主要因は、議員報酬の増によるものです。

総務費は11億6,870万5千円（歳出予算総額の23.5%）で、前年度当初予算額9億4,908万2千円と比較して2億1,962万3千円（23.1%）の増額を計上しました。主要因は、まちづくり拠点整備事業、町長選挙費、県議会議員選挙費などの増によるものです。

民生費は13億4,378万円（歳出予算総額の27.0%）で、前年度当初予算額13億1,331万4千円と比較して3,046万6千円（2.3%）の増額を計上しました。主要因は、広域入所委託料、地域型給付費負担金などの増によるものです。

衛生費は3億5,255万3千円（歳出予算総額の7.1%）で、前年度当初予算額3億6,927万8千円と比較して1,672万5千円（△4.5%）の減額を計上しました。主要因は、国民健康保険特別会計事務費繰出金、健康づくり意識調査業務委託料などの減によるものです。

労働費は1,296万3千円（歳出予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,316万6千円と比較して20万3千円（△1.5%）の減額を計上しました。

農林水産業費は2億1,891万5千円（歳出予算総額の4.4%）で、前年度当初予算額2億3,668万3千円と比較して1,776万8千円（△7.5%）の減額を計上しました。主要因は、県営ほ場整備調査計画事業負担金、新津郷排水機維持管理負担金、農業振興地域整備計画策定業務委託料などの減によるものです。

商工費は2億5,210万5千円（歳出予算総額の5.1%）で、前年度当初予算額3億6,416万6千円と比較して1億1,206万1千円（△30.8%）の減額を計上しました。主要因は、本田上工業団地用地取得助成金、本田上工業団地工場設置奨励金などの減によるものです。

土木費は5億3,702万8千円（歳出予算総額の10.8%）で、前年度当初予算額5億2,018万8千円と比較して1,684万円（3.2%）の増額を計上しました。主要因は、河川改良工事事業、原ヶ崎運動広場駐車場整備事業などの増によるものです。

消防費は2億2,036万7千円（歳出予算総額の4.4%）で、前年度当初予算額2億1,033万2千円と比較して1,003万5千円（4.8%）の増額を計上しました。主要因は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金、積載車入替などの増によるものです。

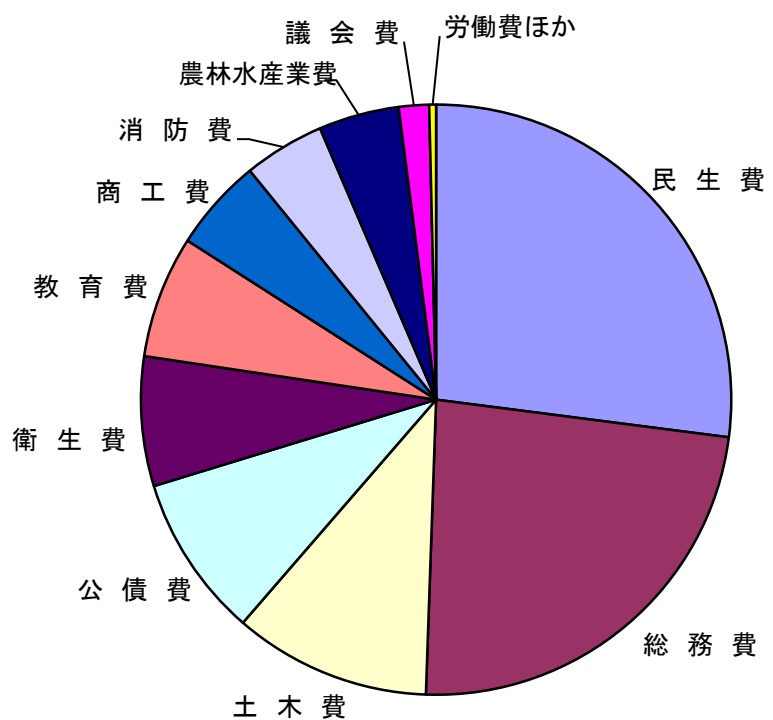
教育費は3億3,297万円（歳出予算総額の6.7%）で、前年度当初予算額3億186万2千円と比較して3,110万8千円（10.3%）の増額を計上しました。主要因は、施設型給付費負担金、田上中学校特別支援教室空調設備設置工事、田上中学校外壁改修工事などの増によるものです。

公債費は4億4,285万1千円（歳出予算総額の8.9%）で、前年度当初予算額4億6,852万円と比較して2,566万9千円（△5.5%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は前年に比べ減少しているものの8.9%と高く、また、今後の起債償還は一旦減少するものの、まちづくり拠点整備事業に関する償還が始まれば、以前にも増して財政を圧迫していく見込です。財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行なってまいります。

参 考 (町民1人当たりに使われる目的別経費)

合 計	415,448 円
民 生 費	112,328 円
総 務 費	97,693 円
土 木 費	44,891 円
公 債 費	37,019 円
衛 生 費	29,470 円
教 育 費	27,833 円
商 工 費	21,074 円
消 防 費	18,421 円
農林水産業費	18,299 円
議 会 費	6,866 円
労働費ほか	1,554 円



※ 平成30年2月1日現在人口 11,963人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	予算額	構成比%	増減額	増減率%	予算額	構成比%
1 議会費	82,133	1.7	4,443	5.7	77,690	1.6
2 総務費	1,168,705	23.5	219,623	23.1	949,082	19.6
3 民生費	1,343,780	27.0	30,466	2.3	1,313,314	27.3
4 衛生費	352,553	7.1	△ 16,725	△ 4.5	369,278	7.6
5 労働費	12,963	0.3	△ 203	△ 1.5	13,166	0.3
6 農林水産業費	218,915	4.4	△ 17,768	△ 7.5	236,683	4.9
7 商工費	252,105	5.1	△ 112,061	△ 30.8	364,166	7.5
8 土木費	537,028	10.8	16,840	3.2	520,188	10.8
9 消防費	220,367	4.4	10,035	4.8	210,332	4.4
10 教育費	332,970	6.7	31,108	10.3	301,862	6.2
11 公債費	442,851	8.9	△ 25,669	△ 5.5	468,520	9.7
12 予備費	5,630	0.1	△ 89	△ 1.6	5,719	0.1
歳出合計	4,970,000	100.0	140,000	2.9	4,830,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

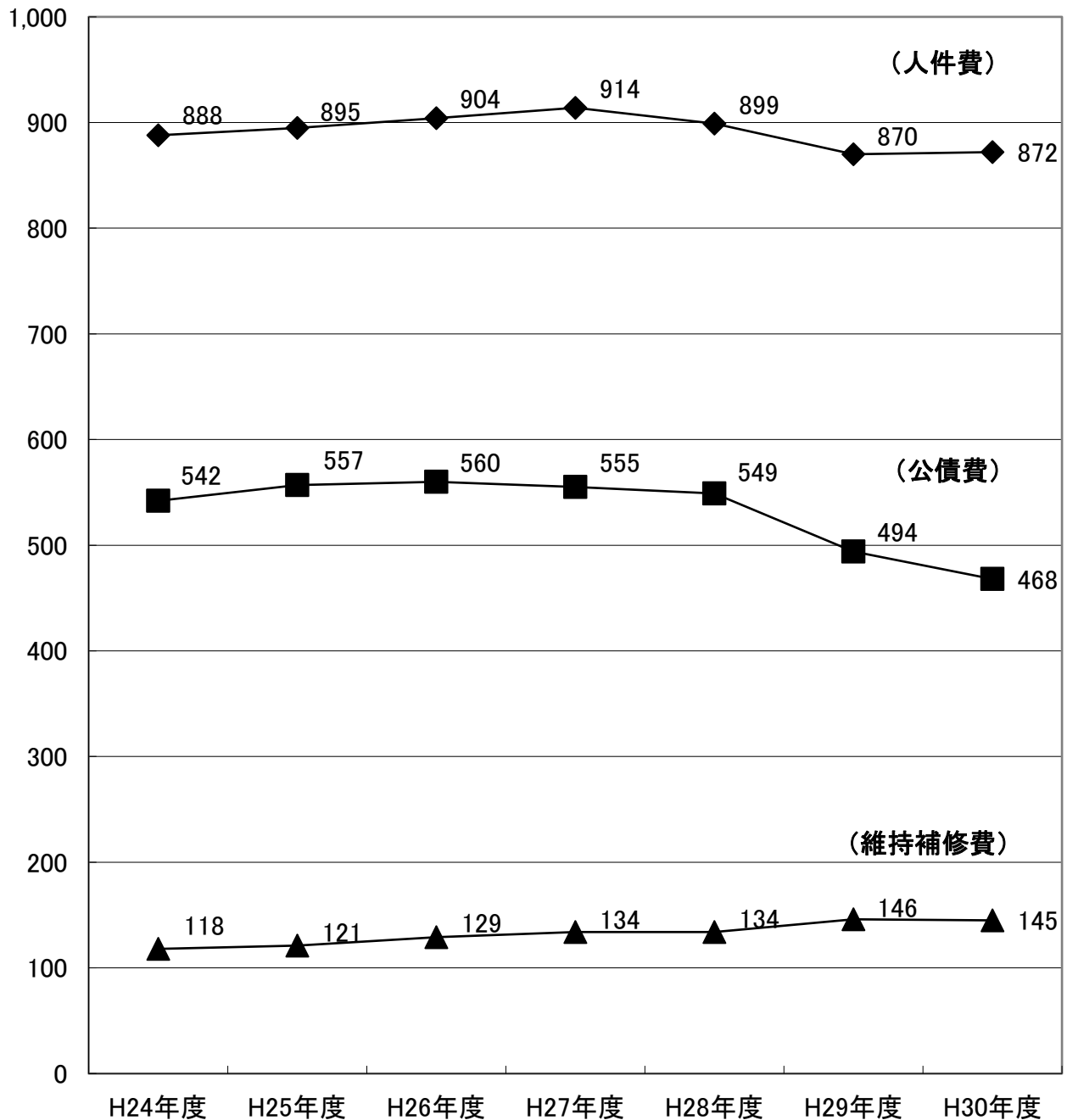
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員報酬等3,757
2	総 務 費	国民健康保険システム改修委託料△2,042 総合行政システム更新委託料△9,677 特定個人情報取扱状況点検(監査)業務委託料3,024 職員用端末等入替2,263 社会保障・税番号制度システム改修委託料(総務省国庫補助分)1,760 県情報セキュリティクラウド移行作業委託料△1,016 庁用車入替1,231 集落集会場施設整備費補助金△1,917 新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給金2,696 まちづくり拠点整備事業に関する経費205,030 土砂災害特別警戒区域土地抽出業務委託料△1,966 評価替業務委託料△1,296 町長選挙・町議会議員補欠選挙費7,960 新潟県議会議員一般選挙費1,831
3	民 生 費	国民健康保険特別会計繰出金1,093 入所措置委託料(県央寮)2,124 介護保険特別会計繰出金△7,130 後期高齢者医療特別会計繰出金2,594 康養園施設修繕料928 重度心身障害者医療費助成2,400 障害福祉計画策定事業委託料△2,189 障害児入所給付費等3,000 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金△1,147 臨時職員賃金等△6,585 広域入所委託料4,030 地域型給付費負担金13,632 園児送迎用マイクロバス入替3,828 児童手当△5,225
4	衛 生 費	祖父母手帳・祖父母講座関連事業55 国民健康保険特別会計事務費繰出金△1,468 健康づくり意識調査業務委託料△1,147 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金4,938
5	労 働 費	
6	農 林 水 産 業 費	農業振興地域整備計画策定業務委託料△1,706 青年就農支援事業経営開始型給付金△1,500 園芸生産促進事業補助金1,181 大豆・そば・麦生産促進事業補助金1,472 経営体育成等促進計画作成業務委託料△2,608 新津郷排水機維持管理負担金△4,175 県営ほ場整備調査計画事業負担金△8,170 集落排水事業特別会計繰出金3,273 林道修繕料1,219
7	商 工 費	工場設置奨励金△5,538 本田上工業団地用地取得助成金△100,000 椿寿荘100周年事業補助金1,000 護摩堂山山頂広場立木伐採業務委託料864 護摩堂登山口駐車場トイレ改修工事△1,171 観光施設整備基金元金積立金1,500 湯っ多里館ろ材取替修繕料1,889 湯っ多里館エレベーター棟屋上防水改修工事△1,889
8	土 木 費	側溝改良工事事業△5,470 防護柵設置工事事業△1,139 社会資本整備総合交付金事業△19,193 除雪機械借上料3,944 河川改良工事事業31,819 河川改良法面復旧工事事業2,830 立地適正化計画作成業務委託料△5,767 都市計画用途地域変更及び地区計画決定業務委託料△1,307 原ヶ崎運動広場駐車場整備工事1,685 下水道事業特別会計繰出金16,740
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金3,777 積載車入替4,636 小型動力ポンプ入替△3,435 全国瞬時警報システム新型受信機1,296
10	教 育 費	外国語指導助手謝礼1,277 施設型給付費負担金23,940 幼稚園就園奨励費補助金△7,122 湯川地区バス停設置工事△1,765 曾根地区バス停設置工事1,080 暖房機器借上料△1,995 介助員賃金等6,171 中学校特別支援教室空調設備設置工事3,772 中学校外壁改修工事14,419 コミュニティセンター屋根改修工事に関する経費△2,150 給食センタートイレ改修に関する経費△1,685
11	公 債 費	長期借入金元金償還金△20,265 長期借入金利子償還金△5,404
12	予 備 費	

消費的経費の推移（人件費、公債費、維持補修費）

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円



基金の推移

※H29.30年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H28末現在高	H29年度中増減		H29末現在高	H30年度中増減		H30末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	970,721	96	110,709	860,108	98	235,000	625,206
減債基金	549,737	55		549,792	48		549,840
地域福祉基金	26,710	76	2,106	24,680	3	1,473	23,210
スポーツ振興基金	4,060	1		4,061			4,061
生涯学習センター建設基金	330,271	64	52,200	278,135	34	160,000	118,169
観光施設整備基金	533	1		534	1,501		2,035
子どもたけの子基金	3,780	501		4,281	1		4,282
音楽振興基金	975	1	55	921	1	60	862
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	546			546			546
うち証紙	66			66			66
うち現金	188			188			188

平成30年2月23日作成